

## 第3章 特殊法人組織に

### 科学技術庁傘下の研究機関として

1958年（昭和33年）10月21日、特殊法人理化学研究所が誕生した。特殊法人理研は日本の新しい科学技術の幕開けを告げるものになる。財団理研から科学研究所時代を経て受け継いだ新生・理研は、この特殊法人時代に科学技術史に輝く数々の成果を生み出し、日本の科学技術水準の向上、経済発展に大きく貢献することになるからである。

明治以降、近代国家建設を目指した日本は、欧米の科学技術の成果を吸収し、それをテコに産業の近代化を進めてきた。ただ、科学技術を外国からの輸入に依存し、効率的に吸収消化したために模倣がはびこり、独創性を軽視する風潮が醸成された。しかし、すべてが外国の模倣ばかりではない。ノーベル物理学賞を受賞した湯川秀樹の中間子理論、同じく朝永振一郎の超多時間理論をはじめ、日本の十大発明に挙げられている高峰譲吉のアドレナリン、池田菊苗のグルタミン酸ソーダ、鈴木梅太郎のビタミンB、本多光太郎のKS鋼など世界的に高く評価された業績は多い。

戦後10年を経た1956年（昭和31年）の経済白書は、「日本経済の成長と近代化」をタイトルに、「もはや戦後ではない」という副題が付けられた。戦後復興は終わりを告げ、技術革新の時代に踏み込む新しい時代の到来を予感させた。しかし、科学技術の振興が重視されながらも、その政策を強力に推進する体制にはなかった。

1956年（昭和31年）は、日本の科学技術が行政面でも大きく変わる節目の年であった。科学技術に関する基本的な政策を企画、立案し、推進する科学技術庁がこの年（昭和31年）5月19日に誕生した。科学技術庁は、1956年2月の第24回国会に上程された科学技術庁設置法案に基づき、総理府の内部部局であった原子力局、総理府の附属機関であった科学技術行政協議会事務局、資源調査会事務局、航空技術審議会および航空技術研究所



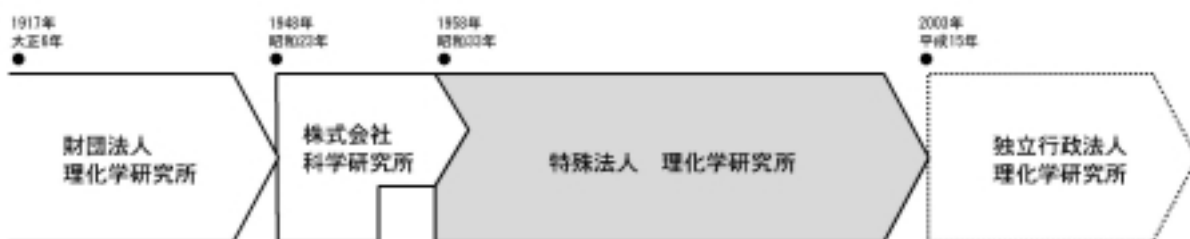
湯川秀樹



朝永振一郎



本多光太郎



## Episode

### 「マテバシイは残った！」

#### 和光キャンパスの最初の植樹

和光キャンパス前の国道254号線沿いに鬱蒼と茂るマテバシイ。1960年代初頭、和光への移転建設計画決定の直後、長岡初代理事長のプロジェクトチームであった移転建設臨時事務室に、植樹計画担当として中村七郎（元東京大学日光植物園）が囑託として加わった。中村は、22万4,000㎡の新キャンパスに展開する植樹、造園について、長期的視点から種々の計画を立案した。しかし、わずかな予算では本格的な計画はママならず、最小限初期における国道沿いの植樹計画を提案しなければならなかった。

当時はまだ自動車時代には程遠く、開通間もない国道を走る車は数台しかなく、また理研職員のマイカー保有率は低く、全部で10台前後。しかし、検討はやがて到来する自動車時代を的確に予見し、少なくとも騒音と排気ガス問題の2点については十分念頭において植樹計画を立案した。

その結果、「マテバシイ」が選定された。マテバシイは雌雄異種で、雄花は6月ごろ黄白色の穂状の花を咲かせる。その葉は少し尖った長い

楕円で光沢があり、厚くて縁は丸く鋸歯がなく、常緑の美しい木である。また、「待てば、やがて美味しい椎の実をつける」ことを連想させる樹名もよい。こうして、沿道に樹高ほぼ4mの細幹のマテバシイの若樹が3m間隔で植えられた。

間もなく、大自動車時代が到来し、国道には車が氾濫し、さながら騒音と排気ガスの地獄である。他方、マテバシイは先人たちの期待どおりに生長を重ね、大木となって四方に樹勢を張り、騒音と排気ガスを見事に遮断し、和光キャンパスの有為転変を見守る。



和光キャンパス前の国道沿いに茂るマテバシイ

のほか、設立準備中であった金属材料技術研究所を吸収して発足した。

科学技術庁が誕生した翌年の1957年、科学技術史に新しい時代の幕が切って落とされた。ソ連が世界で初めて人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功、その衝撃が世界を圧倒し、新しい科学技術時代の到来を告げた。この「スプートニク・ショック」は、その後の科学技術の進歩、発展に大きな影

響を与えることになる。科学技術庁の発足は、日本の科学技術振興にとって絶好のタイミングでもあった。そして特殊法人理研は、発足と同時に科学技術庁の傘下に組み入れられた。

### 新生・理研を映す史料

発足当時の理研を知るうえで貴重な史料が残されている。「理研の仕事」シリーズNo.2で、「理化学研究所の動き」〈放送講演集〉を特集している(昭和35年1月発行)。これは科学技術庁振興局の企画と指導によるもので、科学技術の話題を集めて日本短波放送を通じて放送した連続放送講座をまとめたものである。1959年(昭和34年)7月から9月まで、毎週火曜日に計13回放送された。

ここに登場しているのは、新生・理研を代表する研究者らで、それぞれの熱い想いを語っている。

- ①「新しい理研の発足について」  
科学技術庁振興局長 鈴江康平
- ②「理研と基礎物理学」  
理研相談役 湯川秀樹
- ③「理研の新技术開発」  
理研開発委員長 井上春成  
同開発部長 阿部武夫
- ④「ものを削る技術」  
主任研究員 大越諄
- ⑤「微生物の生み出すもの」  
主任研究員 住木諭介
- ⑥「アルマイトからの発展」  
主任研究員 宮田聰
- ⑦「アイソトープと考古学」  
主任研究員 山崎文男
- ⑧「酸素の多量生産」  
主任研究員 大山義年
- ⑨「重い窒素」

第3次科研および理研の設立委員名簿 (敬称略)

〔第3次〕株式会社科学研究所		理化学研究所	
株式会社科学研究所設立委員名簿 模範法 株式会社科学研究所法 (1955年(昭和30年)法律第160号) 附則第2項		理化学研究所設立委員名簿 模範法理化学研究所法 (1958年(昭和33年)法律第80号) 附則第2条第3項	
設立委員会委員長 湯川秀樹	石橋 滋山	設立委員会委員長 科学技術庁長官	三木 武夫
湯川秀樹特別次官	川野 芳満	科学庁長官	石川 一郎
参議院議員	小笠 公雄	特別次官	高辻 正巳
同	小平 久雄	科学技術事務次官	藤原 登
同	片島 清	総務事務次官	馬場 義純
同	寺崎 敏	大蔵事務次官	森永貞一郎
参議院議員	山川 良一	文部事務次官	福田 清助
内閣法制局次長	高辻 正巳	通商産業事務次官	上野 幸七
大蔵事務次官	平田敏一郎	文部事務次官	宇 誠司
文部事務次官	田中 徳男	同	井上 春成
通商産業事務次官	石原 武夫	同	菊池 正士
工業技術院長	黒川 真武	工学博士	内田 俊一
日本学術会議会長	寺 誠司	二重橋化学株式会社取締役社長	池田義三郎
日本学術会議常任幹事	大山松次郎	日本プラント協会理事長	井上 春成
東京大学教授	石井 照久	株式会社科学研究所主任研究員	湯老恩敬吉
経済団体連合会会長	石川 一郎	株式会社日本興業銀行取締役副社長	川北 清一
日本商工会議所会頭	藤山 雲一郎	株式会社日本製薬株式会社取締役社長	倉田 士典
経済同友会代表幹事	岸 道三	株式会社科学研究所取締役社長	佐藤 正典
大塚商会工業部会長	杉 道明	昭和電機株式会社取締役社長	洪沢 敏三
日本機械工業会会長	倉田 圭三	東洋マーション株式会社取締役社長	袖山善久雄
日本化学工業協会会長	原 安二郎	住友化学工業株式会社取締役社長	土井 正治
電気化学協会会長	井上 春成	日本化薬株式会社取締役社長	原 安三郎
日本銀行総裁	新本 繁吉	東京理科大学学長	真島 正博
日本銀行副総裁	小林 中	株式会社科学研究所取締役社長	村山 威士
日本興業銀行副総裁	川北 清一	八木アンテナ株式会社取締役社長	八木 秀次
生命保険協会会長	矢野 一郎	第一生命保険株式会社取締役社長	矢野 一郎
昭和電機株式会社社長	洪沢 敏三	科学研究所取締役社長	湯老恩敬吉
株式会社科学研究所会長	龜山 道人	日本板硝子工業株式会社取締役社長	長岡 治男
株式会社科学研究所社長	村山 威士		
株式会社科学研究所役員	辻 二郎		

主任研究員 千谷利三

⑩「宇宙線研究室をたずねて」

副主任研究員 宮崎友喜雄

⑪「合成酒ができるまで」

醸造試験所所長 山田正一

主任研究員 飯田茂次

また、締めくくりは、「理研に望む」という2回に分けて行った座談会。座談会の出席者は理研相談役・茅誠司、同・渋谷敬三、理研名誉研究員・瀬藤象二、理事長・長岡治男、副理事長・坂口謹一郎である。

このうち、いくつかを抜粋して紹介する。

**鈴江康平** 『理研は研究面ばかりでなく、日本の国産技術を育成するという新しい任務、つまり、新技術の開発という仕事も行うようになった。また、理研は総合研究ができる体制にあるのが特色で、電気、化学、機械、金属といった研究者が一体になって協力して研究できる。また、基礎研究から工業化試験まで一貫して、かつ自由に行えるのも、大学や国立研究機関にはない特色だ』

**湯川秀樹** 『仁科芳雄、長岡半太郎先生らにお目にかかり、お話をしたことが大きな刺激になった。特に、理研はどこの大学を卒業したとか、どこに所属しているとか、専門は何かといった縄張り意識などは少しもなく、同じ問題に興味を持つものが自由に集まって気持ちよく議論することができる。こうしたことが学問の進歩にとって非常に大きな意義があると思う』

**大越諄** 『理研の金属切削技術は欧米でも高く評価され、欧米の専門書にも引用されている。アメリカで発行された「金属切削に関する百科辞典」に理研の研究業績がたくさん紹介されている。「過去百年間にわたる金属切削研究の展望」という論文もアメリカの機械学界誌に出ているが、「日本における金属切削の研究」と題して理研の研究業績が詳細に紹介されている』

**住木諭介** 『結核に効く新しい抗生物質を見つけた。名前を付けないでいると、助手たちががっかりしているので、私は“クエッションマイシン”

(疑問マイシン)と名付けた。もし、実際に世の中で使えるようになったら、“サクセスマイシン”(成功マイシン)という名前に変えようじゃないかということで、現在、動物実験に取り組んでいる』

**宮田 聡** 『アルマイトは金属元素の陽極特性の応用で、アルミ、チタン、ニオブ、タンタルなどに適用できる。軽金属として台頭してきたチタンも、アルマイトのような陽極酸化ができると、高級な電子回路部品への応用が可能だ。この電子回路はもっぱらタンタルでつくられているが高価で、欧米でほとんど開発され尽くされている。チタンはわが国の資源による材料。われわれの手で開発し、世界の有力なトランジスタメーカーになったわが国が、海外進出の際にこの新技術もその波に乗せ、欧米で闊歩させたい』

**山崎 文男** 『古代遺跡の年代決定は、考古学にとって欠かせないものである。その年代決定に役立っているのが、放射能を持った炭素のアイソトープ。放射性元素には決まった半減期があり、古代王朝の遺跡の放射能を測定することによって、遺跡が存在した時期を正確に決定できる。ただし、放射能を測ればすぐに年代を決定できるわけではなく、測定を乱す要因との闘いでもある』

**大山 義年** 『酸素を工業的に最も経済的かつ安価に作る方法は、空気を液化し、液体の空気から酸素と窒素に分け、純粋な酸素



財団理研のシンボル「1号館」



1号館の側面㊤と正面㊦



を分離する方法だ。酸素をトン単位で多量に作ることができれば、化学工業や製鉄など多くの産業に寄与する。酸素を安く多量に作るという研究の視点は、特殊法人理研の前身である科研時代の仁科芳雄社長の指導によるもの』

### 資本金と設立目的

理研の第3幕となる新生・理化学研究所は、1958年10月21日に科学技術庁（現文部科学省）所管の特殊法人として再出発し、「理化学研究所法」という単独の法律によってつくられた法人（特殊法人）として歩みを始める。

理化学研究所法では、理事長1名、副理事長1名、理事5名以内、監事2名以内を置き、理事長、副理事長、理事の任期はそれぞれ4年とし、監事は2年とした。理事長および監事は内閣総理大臣が任命し、また副理事長および理事は、内閣総理大臣の認可を受けて、理事長が任命することとした。

資本金は、政府出資金、民間出資金からなり、政府出資金は理研法により常時、研究所の資本金の2分の1以上に当たる額とした。年間予算は、政府出資金や民間出資金、寄付金、政府からの研究補助金、受託研究収入などを加えた額で組むことになった。

発足時の資本金は1,041,400千円である。内訳は以下のとおり。

	設立時に 払い込まれた資本金	第3次科研の 権利義務承継による資本金
政府出資： 590,000千円（57%）	140,000千円	450,000千円
民間出資： 451,400千円（43%）	35,000千円	416,400千円
合計：1,041,400千円	175,000千円	866,400千円

（理化学研究所案内1号 昭和35年より）

理化学研究所法は、1958年（昭和33年）4月24日に公布された。理化学研究所の目的は、理化学研究所法第1条に次のように定めている。

「理化学研究所は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く）に関する試験研究を総合的に行い、新技術の開発を効率的に実施し、並びにこれ

らの試験研究および新技術の開発の成果を普及することを目的とする」

つまり、新生・理研は、研究部門と開発部門の2本立てで推進することを明確にしたのである。その後、開発部は1961年（昭和36年）に新技術開発事業団（現独立行政法人科学技術振興機構）として分離独立している。これに伴い、理研法第1条は、新技術の開発に関する部分が削除され、「理化学研究所は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く）に関する試験研究を総合的に行い、その成果を普及することを目的とする」と改正された。

同法案の審議に当たり、第28回国会は次の3項目の付帯決議を行っている。

(1) 理化学研究所を真に総合的、中枢的研究開発機関にするために、政

## Memo

### ■理研ニュースの発行

1968年（昭和43年）10月、「理化学研究所ニュース」第1号が発行された。特殊法人としてスタートしてちょうど10年目のこと。当時の理事長、赤堀四郎は「理研は若い多くの研究者が高度の研究能力を身につけ、やがては広く社会で活躍する、創造性豊かな研究指導者となるための、よき“研究道場”」としたうえで、その活動を広く理解してもらうために発行することにしたと述べている。

理研ニュースは1973年（昭和48年）6月の36号までほぼ月1回のペースで発行された。この号の後、3年ほど一時中断の時期があったが、1976年（昭和51年）1月から第37号として再刊した。当時の理事長、福井伸二は「科学者は何であるかを探究し、技術者は未だないものを創造する」という考えを示したフォン・カルマンの言葉を引き合いに出し、「探究は発見につながり、発見は創造を呼び、創造は発見を促す。科学・技術に関する研究は、探究により発見と創造に

向かって努力する行為で、理研はそのための組織」とし、その中身をわかりやすく紹介していくと強調した。

今日まで続いている理研ニュースは、当初のB5版から1993年10月の148号から内容を充実してA4版に拡大し、2004年12月で282号を刻んだ。2002年、(社)日本広報協会主催の「全国広報コンクール」において「その他の団体部門」で1席に入選、内容も対外的に評価されている。



府は格段の財政的措置を講じる、(2) 大学やその他の研究機関と提携協力するとともに、優秀な人材を吸収しうるよう人的組織および待遇などの運用に十分な考慮を払うこと、(3) 研究部門と開発部門の運営に当たっ

### 理研運営の基本方針

具体的な運営については、次のような基本方針が定められた(科学技術庁 1958年9月)。

#### (1) 運営についての基本的な考え方

従来、わが国科学技術活動のうえで欠陥とされた基礎研究から応用研究、実用化への発展の不円滑を是正し、科学技術、特に産業の振興に寄与するため、理化学研究所は独創性のある研究を総合的に実施、重要な工業化試験を遂行し、併せて研究所の目的達成に必要な業務を行うものとする。

#### (2) 研究事業

- 1) 産業の発展に資するため、独創的な研究を基礎的段階、応用段階にわたって総合的に行う。
- 2) 工業化試験については、民間産業界では実施が困難なもので、産業界に貢献するものを重点的に行う。
- 3) 国、民間産業界などに寄与する受託研究を活発に行う。

#### (3) 研究陣容の整備

- 1) 研究所設立の目的にふさわしい優秀な研究者を配置するように努める。
- 2) 従来、手薄であった研究分野については、研究者の充実を図るように努める。また、試験研究に必要な優れた技能者を配置するように考慮する。
- 3) 専任の研究者のほか、長期、短期の兼務研究者を置き、総合的かつ機動的な研究に役立たせる。

#### (4) 研究設備の近代化

研究設備が相当、老朽化している実情を考え、極力、研究設備の充実、近代化を図るよう留意する。

#### (5) 製品の試作その他

製品の試作、契約工事、技術指導などの業務は、従来の経過から見て研究所の目的達成上、必要と考えられるので、これら続ける。ただし、民間産業との競合関係については十分考慮する。

#### (6) 財政

研究所は、官民協力の研究所として、政府資金と民間からの資金によって運営する。

#### (7) 新技術の開発

新技術の開発に必要な業務を強力に行うため、専掌する事務機構(開発部)を置く。また、会計経理上の取り扱いについては、研究部門と相互に支障を来さぬよう事務処理上の配慮を行う。

#### (8) 相談役、参与

研究所の運営の方針、その他重要事項について意見を聞くため、研究所に相談役、参与を置く。

#### (9) 機構

科研の機構組織を再検討し、研究、試験の各業務に即応するように配慮する。特に、研究に関する機構については、研究者の創意を十分生かすように考慮する。



ては、会計経理上の取り扱い等に十分な考慮を払い、相互に支障を来さぬよう措置することである。

特殊法人理研の設立に当たって、7月8日に科学技術庁長官**三木武夫**、同事務次官**篠原登**のほか、法務、大蔵、文部、通産の各事務次官らに加え、**倉田主税**、**川北禎一**、**渋沢敬三**、**原安三郎**ら財界人を含む27名の設立委員が任命された。9月11日に発足時に理事長となる**長岡治男**が同委員に加わった。そして、10月21日に理化学研究所法が施行され、特殊法人理研がスタートする。その運営方針などは前ページのとおり。

### 初代理事長に民間出身の長岡治男

初代理事長には、「理研の三太郎」の1人、**長岡半太郎**の長男の**長岡治男**（日本合板船工業株式会社代表取締役社長）が任命され、10月21日に就任した。

長岡は、歴代理事長の中で唯一の民間人であり、文科系の出身である。1918年（大正7年）に東大法学部独法科を卒業後、日本最大財閥の総本山である三井合名会社に入社した。三井財閥は、直系各社の本社を収容する日本最高の豪華ビル、三井本館を関東大震災で焼失した。その再建は米国企業に発注され、その担当として長岡は多くのものを吸収する。その後、三井不動産（株）の常務取締役を経て、1944年（昭和19年）に日本合板船（株）を興す。1958年（昭和33年）、日本商工会議所会頭の**足立正**らの推挙により理研理事長に就任したと言われる。

こうした経歴を持つ長岡について、「長岡学校」出身の1人で、後に三井不動産社長を務めた**江戸英雄**は「（文科系出身ながら）、技術面で玄人はだしの知識と腕を持ち、頭脳明晰、博覧強記、語学に堪能、その言動は奔放で、しかし、良識かつ誠実に溢れ」とその破格の人柄を回想している。理事長就任後、理研の役職員はこの江戸の回想を実感させられる。

当時、その歴史から、特に高名な学者など各界から理事長候補者が挙げられた



長岡治男



1961年、欧州視察時にコペンハーゲンにボーアを訪問し、歓談（ボーア邸の庭で）  
左から、マルガレーテ夫人、長岡、ニールス・ボーア

と言われるが、あの廃墟の中から復活を目指そうとする新生・理研の理事長人事には、上記のような経験と実績を持つ長岡は、余人をもって代え難い最適の人物であったと考えられる。

当初、役員は理事長の長岡のほか、吉田清、谷口寛の2監事しか決まらなかったが、11月に理事として三菱銀行から島田晋、翌年1月に主として研究面を担当する副理事長に坂口謹一郎が着任、体制が固まった。坂口は東大教授時代に酒博士の異名を取る醸造工学の権威で、仁科が研究員としてスカウトした人材でもある。

## Episode

### 何と!! 初の「長」の要職に

理研OB会初代会長 朝永振一郎

1974年11月、理研出身者の親睦の場「理研OB会」が発足した。初代会長に選ばれたのは朝永振一郎。設立総会で披露した会長を引き受けた弁がふるっている。

もともと、“長”の字が嫌いな性格で、大学定年後、ある大学の学長就任を打診されても断るほどのこだわりであった。ところが、理研OB会の場合は特別で、理研の居心地がよかったことから会長を快諾し、大きな「勲章」をもらったとその胸中を語った。

「OB」という言葉についてもひとくさり。単に「OB」と言えば男性（Old Boy）だけになってしまう。この会には女性も加わっているの

で、「Old Beauty」なら女性は文句ないだろうが、男性がそう言われたら、おしりがむずむずするだろうと前置きし、「では、どういう言い方がいいか。昔の理研にいた人は、いつまでたっても大人になりきれない、気の若い人も多いので、私は『Old Baby』にしたい」と言って会場を沸かせた。

また、「各人がOBについて聞かれたら、ご自由に「O」と「B」に適切な言葉を当てはめて、それぞれ説明されるのがいい。個人の自由を尊重し、個人の創意に任せるのが理研」と、いかにも朝永らしいユーモアあふれる人柄をにじませて、たびだちのはなむけとした。



理研OB会発足後の懇親会（右から2人目が朝永）

新生・理研は、研究部門の運営制度の確立、研究陣容の若返り、研究員の増員とそれに伴う研究室の新設、招聘研究員制度の創設、研究設備の近代化など、特色ある総合研究を担う理研にふさわしい陣容を固めていくことになる。

### 設立時の研究体制

設立時の最大の特徴の1つは、招聘研究員制度の創設である。この制度は理研独特の制度で、1959年11月19日に創設された。国籍、年齢のいかんを問わず、専門分野において傑出した研究者を招聘し、特定の期間、特定のテーマで研究に専念してもらうようにしたものである。初の招聘研究員には、東工大名誉教授の**武井武**（フェライト製造研究）と東大名誉教授の大越諄（工具の切削性と材料の被削性研究）、東大名誉教授の**落合英二**（有機合成研究）の計3名の元理研主任研究員が委嘱された。

また、研究室固有の研究のほかに、理研の真の特色を発揮するために、各研究室の特徴を結集して総合研究を推進することにした。これには次の5つのテーマが採択された（理化学研究所案内1号より）。

- ◇電子工学総合研究（関係研究室＝半導体・電子計測・情報科学・マイクロ波物理・フェライト）
- ◇放射線測定および利用総合研究（同＝原子物理・同位元素・放射線・宇宙線・核化学・放射線化学）
- ◇濃縮ウラン総合研究（同＝化学工学・同位元素・無機化学・有機化学第二）
- ◇電子ビーム総合研究（同＝半導体・精密工学第二・応用電子線）
- ◇醗酵—清酒および合成酒—総合研究（同＝醗酵化学・醗酵工学）

さらに、定年制など新しい方向も打ち出している。

**定年制の厳守：** 研究陣の若返りのために、定年制厳守を打ち出した。研究勤務者60歳、事務・試作勤務者55歳。



財団理研の正門



財団理研の正門への側道  
（左は六義園）

### 〈研究室と主任研究員〉

設立時(1958年10月21日)の研究室は、物理関係(工学を含む)20、化学関係17の37研究室であった  
(理化学研究所のパンフレット「原子力からお酒まで」より 昭和34年4月)



#### 特殊法人理化学研究所発足時の研究室名と主任・副主任研究員

<b>物理部門</b>			<b>工学部門第一</b>		
1	放射線照射	主任研究員 篠原 健一	7	精密工学	〃 大越 諄
2	同位元素	〃 山崎 文男	8	機械工作	〃 海老原敬吉
3	放射線	〃 山崎 文男	9	塑性加工	〃 福井 伸二
4	宇宙線	〃 山崎 文男	10	化学工学	〃 大山 義年
5	半導体	〃 菅 義夫	11	粉体工学	〃 大山 義年
6	高分子物理	〃 菅 義夫	12	光弾性	〃 西田 正孝
			13	金属材料	〃 橋口 隆吉
<b>工学部門第二</b>			<b>無機化学部門</b>		
14	電子工学	〃 宮田 聰	21	応用電子線	〃 山口 成人
15	核融合	〃 宮田 聰	22	無機化学第一	〃 岩瀬 栄一
16	電気工学	〃 宮田 聰	23	無機化学第二	〃 千谷 利三
17	電気材料	〃 宮田 聰	24	地球化学	副主任研究員 島 誠
18	真空	〃 新聞 啓三	25	分析化学	主任研究員 斎藤 信房
19	応用電気化学	〃 武井 武			
20	海洋工学	〃 佐々木忠義			
<b>有機化学部門</b>			<b>生物化学部門</b>		
26	有機化学	〃 田村国三郎	32	抗生物質	主任研究員 住木 諭介
27	応用化学	〃 島本 鶴造	33	生化学	〃 池田 博
28	錯 塩	副主任研究員 外村 シヅ	34	生物有機化学	〃 池田 博
29	合成樹脂	主任研究員 柳田 正也	35	醱酵化学	〃 飯田 茂次
30	有機合成	副主任研究員 緑川 沆	36	醱酵工学	〃 飯田 茂次
31	触 媒	〃 山中 竜雄	37	生物学	〃 越智 勇一

**主任研究員の定年退職等と担当研究室の事後措置：** 研究室は世襲とせず、原則として主任研究員の一代限りとし、主任研究員の定年退職等に伴い廃止とした。ただし、例外的措置として、改廃ないし室員の離合集散を研究推進の必要に応じて行うこととした。

**主任研究員：** 主任研究員は①新制大学の大学院で研究指導を担当する教授に相当する実力を有し、②優れた研究業績があることなどを基準に、業績本位、人物本位で選ぶ。室員を指導しながら研究を行うだけでなく、主任研究員会議のメンバーとして、研究所の運営、研究活動にかかわる重要問題や研究事業の発展向上に寄与すること。

**副主任研究員、研究員、技師：** 副主任研究員は豊富な研究歴と特に優れた研究業績を有し、主任研究員を補佐して若い研究者の指導に当たる。研究員は研究推進の中堅で、次代を担う人材。新制大学博士課程修了者と同等の実力を基準とし、業績本位で研究員等選考委員会の審査を経て推薦する。また、研究勤務者中、研究系統と技術系統に分け、特殊技術をもって研究推進に役立つ人で、特に優れた技能を有する者を技師とする。

**研究の自主的運営：** 研究の自由とその裏づけとなる責任体制を確立するため、研究に関する一切を研究者の自主的運営に委ねる。その組織としては、主任研究員で構成する主任研究員会議（定例毎月1回）があり、研究に関する重要事項につき理事長の諮問に答え、または意見を具申する。別に、主任研究員・副主任研究員・研究員・技師で構成する研究員会議（定例総会年2回）がある。主任研究員会議および研究員会議にはそれぞれ幹事会を置くほか、主任研究員会議には各種専門委員会を設ける。

1960年1月現在で設置された専門委員会は次の8つ。

研究人事委員会 研究課題・予算委員会 研究員等選考委員会 研究推進委員会 共同利用機器委員会 部屋割委員会 図書委員会 成績発表委員会

財団理研からの伝統に沿って、特殊法人理研の運営等にかかわる重要問題は、1次的には主任研究員会議において審議し、その結果を理事長・理事会議に具申または答申し、理事長・理事会議がこれを尊重して決定することとしてきた。この「研究者中心運営主義」が特殊法人理研の運営の根



大和研究所の開所パーティー  
(左から住木副理事長、赤堀理事長)



完成した大和研究所の開所（正門）  
(本館研究棟は2期工事まで終了)

幹を成すものであり、両者の緊密な協力関係によって難題を克服し、発展を図ってきた。しかし、近年、各種研究センター群の設置に伴い、主任研究員の主宰する研究室制度あるいは主任研究員会議制度のあり方は、次第に変化を余儀なくされている。その点については、第3編第7章で触れることにする。

### 特殊法人理研の主な活動

特殊法人理研の時代は、2003年（平成15年）9月30日まで45年間続いた。理研は新しい研究を展開するため、政府からの現物出資により、埼玉県大和町（現和光市）に7万坪弱（約23万㎡）の広大な土地を得て新研究施設を建設し、1966年（昭和41年）5月から研究室の一部が東京都文京区駒込から移転を開始した。この間、重イオン加速器から大型放射光、ライフサイエンス、脳科学、ゲノム、ポストゲノム、ナノサイエンス・ナノテクノロジーといったわが国

科学技術の広範な分野で主流を成し、かつ最先端研究分野で主導的な成果を次々と打ち出し、学術、産業の両面にわたって極めて重要な役割を果たしている。

同時に、研究機関として最初に、研究の柔軟性と活性化を実現するために、外部の優れた研究者を任期を決めて採用する制度や、外国人を含む外部の識者に研究運営を丸ごと評価させ、その後の施策に反映するシステム「理研アドバイザー・カウンシル（RAC）」をいち早く立ち上げるなど、わが国の研究システムを大きく変革する仕組みを相次いで構築した。

これらは、理研全体から見ればその一端に過ぎないが、他の研究機関や政府の科学技術行政に大きな影響を与えた。その詳細は、「第Ⅱ編」、「第Ⅲ編」の各章で述べている。

2003年10月1日、理研は「独立行政法人理化学研究所」に変わった。行政改革の一環ではあるが、独立行政法人という新しい組織は、名前とはともかくとして、理研にとって最もふさわしい姿と捉えられている。科学技術史に輝いた理研がこれからも輝き続けるために、新体制の下で、どのような成果を生み出し得るか、それが今後の課題である。